

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省1-1-5)

政策名	1 経済成長	施策名	1-5 経済産業統計			
施策の概要	産業の実態を明らかにする品質の高い統計の作成、提供及び統計分析を実施する。					
達成すべき目標	統計の体系的整備、経済・社会の環境変化への対応及び統計データの有効活用の推進。					
施策の予算額、執行額等	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	3,120	2,856	1,333	1,507
		補正予算(b)	▲ 562	▲ 11	▲ 25	-
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	2,558	2,845	1,308	
執行額(百万円)	2,305	2,441	1,128			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	統計改革推進会議最終とりまとめ(平成29年5月決定) 公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)					

測定指標	1	統計の公表遅延日数	基準値	実績値					目標値	達成
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	-	達成	
		遅延なし	2日	遅延なし	遅延なし	-	遅延なし			
	年度ごとの目標値	遅延なし	遅延なし	遅延なし	遅延なし	遅延なし				
	2	経済産業省ホームページの統計データ部分への省外からのアクセス件数(ユニークページビュー数)	基準値	実績値					目標値	達成
			30年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和4年度	
		965万件	807万件	949万件	965万件	864万件	-	1,200万件	-	
	年度ごとの目標値	-	-	1,000万件	1,050万件	1,100万件				
	3	統計コンシェルジュへの相談件数	基準値	実績値					目標値	達成
27・30年度			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度		
174		188件	197件	233件	276件	-	230件	達成		
年度ごとの目標値	-	220件	211件	230件	230件					

参考指標	1	統計法に基づく調査票情報の二次利用申請件数	基準値	実績値						
			29年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
			366件	420件	366件	487件	215件	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) (判断根拠) 測定指標の1と3について年度ごとの目標を達成したが、指標2では達成できなかった。特に指標3の統計コンシェルジュへの相談件数は前年度比18%増と、前年度と同様に高い伸び率となっており、政策検討への統計活用は着実に進んでいると言える。他方で指標2については前年度比10%減となっている。 なお、参考指標の二次利用件数について、30年度から半減しているのは、予算要求府省の変更に伴う集計対象の変更が原因であり、30年度と同じ対象と比較すると、443件の申請があり、基準値を上回っている。
	施策の分析	社会の情報基盤として、行政運営や企業等の意思決定に必要な不可欠である公的統計について、事前に定めた公表期日どおり適時適切に提供を行った。 公的統計のホームページ閲覧数は、5年に一度の経済センサス-活動調査の速報公表があった29年度、同確報公表のあった30年度に比べると低下しているが、28年度に比べると増加している。二次利用件数についても基準値を上回る件数の申請があり、集計結果や調査票情報の利活用が進展していると評価できる。 また、省内政策部局から統計コンシェルジュへの政策立案や政策評価に係る相談は増加しており、EBPMの進展も図られていると評価できる。 他方、統計HPへのアクセス数が減少していることから、更なる統計の広報や使いやすいHPの作成などによる統計の利活用の促進の必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、産業の実態を明らかにすべく公的統計の品質向上を図りつつ、公表期日どおりに公表することを継続する。また、ビッグデータを活用した新指標の拡充の検討など統計HPのコンテンツの充実・ユーザーの利便性の向上を図ることで、統計の利活用促進を進めるとともに、統計コンシェルジュ等もより一層活用し、引き続き、積極的にEBPMを推進する。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	統計法に基づく調査票情報の二次利用申請件数(参考指標) 測定指標・参考指標はそれぞれ担当部局にて集計
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房調査統計グループ総合調整室	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	-------------------	----------	--------